

異文化コミュニケーション研究所

2001 年度活動報告

第 11 回異文研夏期セミナー

「異文化コミュニケーション——新パラダイムへの展望」

2001 年度の当研究所夏期セミナーは、福島県新白河の British Hills に
おいて 9 月 3～5 日に開催された。「異文化コミュニケーション——新パラ
ダイムへの展望」と題した今回の講座は約 100 人の参加を得て、例年にな
く大規模なものとなった。

第 11 回目を迎えた同セミナーは、過去 10 年間を振り返るひとつの節目
として、また 21 世紀最初のセミナーとして、「異文化コミュニケーション
とは何か」という根源的な問いを見直すことが趣旨とされた。この用語が
日本の大学機関で使われてすでに 30 年になるが、研究分野では残念ながら
今もアメリカ中心の枠組みにとどまる傾向にあり、また内容も実践技能面
に偏りがちである。したがって、心理学・国際関係学・文化人類学などの
学際的な交流を深めることによって思想・歴史・理論などの厚みを研究
にもたせ、またグローバリゼーションや IT 革命といった未知のうねり
の中でコミュニケーションの様態がどのように変化し問われてゆくのかを見
極めることが、我々の課題となっている。

こうした問題意識から、次のようなプログラムが設定された。また、参
加者には、あらかじめ講師の著書『中空構造日本の深層』（中央公論新社、
1982）その他数点が必読文献として指定された。

プログラム(敬称略)

第 1 日: 基調講演「日本人・日本文化とグローバリゼーション」

講師: 河合隼雄(前国際日本文化研究センター所長・臨床心理学)

第 2 日: [午前の部]

対談「グローバリゼーションと異文化コミュニケーション」

講師: 河合隼雄(同上)

石井米雄(神田外語大学学長・東南アジア史)

[午後の部]

① 分科会1 「日本文化と異文化コミュニケーション」

講師: 石井 敏(獨協大学)

「日本における研究の回顧と新パラダイムの展望」

コメンテーター: 遠山 淳(桃山学院大学)

司会: 久米昭元(立教大学)

分科会2 「グローバリゼーションと文化変容」

講師: 竹田いさみ(獨協大学)

「東アジア世界とグローバリゼーション」

コメンテーター: 永井 浩(神田外語大学)

三輪眞木子(文部科学省メディア教育開発センター)

和田 純(神田外語大学異文化コミュニケーション研究所所長)

司会: 小林登志生(文部科学省メディア教育開発センター)

② 全体会議 「異文化コミュニケーション研究の新パラダイム」

パネラー: 分科会1・2の講師・コメンテーター・司会者

第3日: 研究発表

A 群) 司会: 御手洗昭治(札幌大学)

「なぜ討論が雑談になるのか——日本人小集団討論にみる主導権獲得の影響要因」 徳井厚子(信州大学)

「日本人はなぜよく謝るか——感謝場面に見られる謝罪表現から」 北 綾子(日本女子大学大学院博士課程)

「日本語コミュニケーションにおける『言いさし—割り込み』の連鎖」 荻原稚佳子(早稲田大学)

B 群) 司会: 松井佳子(神田外語大学)

「日本人の行動様式——社会人類学的アプローチ」 小松照幸(名古屋学院大学)

「小学生を対象とした多文化交流プログラムにおける学習活動と児童の意識変化」森泉 哲(名古屋産業大学)

「日本における異文化理解教育とはなにか——教育システムのモデル化をめざして」海谷千波(獨協大学大学院博士課程)

C 群) 司会: 青山治城(神田外語大学)

「在外日本人の異文化理解・受容に間する一考察——マレーシアにおける青年海外協力隊員の事例を通して」松永典子(立命館アジア太平洋大学)

「エノラ・ゲイ展論争にみる日米原爆認識のギャップとこれから——日本人の多様な沈黙の意味」手塚千鶴子(慶応義塾大学)

* * * * *

セミナー初日は、河合隼雄氏による基調講演「日本人とグローバリゼーション」で幕をあげた。氏はまず、日本神話(古事記)にみる日本人・日本文化の性質を、中心に何も存在しない中空構造型(Hollow Center)であると、一方で欧米社会は、キリスト教観に基づいた中心統合型(Power/Principle Center)をなすと述べた。中空構造においてはあらゆる人または事物が調和しながら存在している(中空均衡)のに対し、中心統合は中心においてそれらを統一しているという。この2種類の社会構造の中ではリーダーの役割も違い、中心統合型社会ではリーダーが自ら主導力を発揮するが、中空均衡型社会では集団内の相互関係を円滑に取り持とうとする。例えば、日本の天皇はまさに中空均衡型のシンボルであり、中心に座してはいるが能動的・主体的に考えたり行動したりしない(できない)。このような存在は、機能しない形で機能しているという中空均衡型社会にはうってつけの存在である。現代日本の人々や政府・企業は、欧米文化の影響から、かつてに比べるとより意見を主張し、トップの権威を明確に示す傾向がある。この変化は、現在の日本が中心統合型社会に移行しつつあるかのように感じさせるかもしれない。しかし実際のところ、個人や組織は日本の国内・国外、集団の内・外とで接触の方法を使い分けており、中心統合型社会の諸外国との関係を円滑にするための便宜的手段なのである。

氏によれば、このような中空均衡型である日本の特長として、周辺の事物に影響を与える中心的力や理念が存在しないために、様々な事物を吸収し、日本化していくことができるという点があげられる。かつて、仏教や儒教を自分達の風土に合うようにアレンジして取り入れたように、日本はテクノロジーに代表される西洋文明をも、その発生源であるキリスト教的理念を除いた上澄みに限って取り入れてきたといえる。しかし、今日のグローバル化の急速な進行を考えた時、これまでのような、その場のぎこちないコミュニケーションのあり方はもはや通用しない。そこで、世界的情勢からあえて逃れるよりも、むしろ大和魂を洋才で磨く発想、すなわち“日本のアイデンティティ”を外部世界との接触により昇華してゆく指針が求められる。もともと様々な事物を調和的に内包する中空均衡型社会は、多文化が共生するのに都合が良い。21世紀の日本社会には、中心統合型と中空均衡型を両立させる生き方が必要であるとし、活気溢れる質疑応答を交えて、氏は講演を締めくくった。 春山

2日目は、河合隼雄氏と石井米雄氏による対談から始まった。まず石井氏が「グローバル化」という概念を英語圏、フランス、タイなどの諸国におけるコンテキストで説明した。アメリカ社会科学辞典の定義によると、「グローバル化」とは「超大国主導を基にした、経済的、帝国主義的な拡張主義の発展形」である。河合氏はこのグローバル化という壮大な相手を前にして、相手の行動・思考様式に則った方法で立ち向かうことが必要であるとする。それは相手に迎合・同化するのではなく、自国の行動や思考の様式を保ちつつ、同時に相手のそれをも巧みに使いこなせるようになるということである。例えば、欧米社会における人間関係が言語のみを通じて構築される一方、日本ではボディ・ランゲージなどの非言語的要素をも駆使して、関係を円滑にしている。こうした日本独自の文化も大切にしていける必要があるというのだ。

続いて「異文化コミュニケーション」についての話題に移り、石井氏は日本人がより深く異(多)文化コミュニケーションを理解するためには、国家間に生じる文化の軋轢だけではなく、自国内においても存在する「異文化」(性別、世代、地位など)にも目を向けるべきであると指摘した。国際

理解教育に関しても、知識を増やすのみでなく、対話能力を育成すべきだと強調した。「理解」のみではお互いの立場に差が生じたままであるが、「対話」によって対等の立場に立てるばかりでなく、自分の考えを発信し相手の考えも受信する姿勢が養われるからである。抗し難いグローバリゼーションの波に対抗するには、相手に自分を理解させたり、説得したりする能力を養うことが必要だという点で両氏の意見は一致した。河合氏はさらに、日本人が意外にも不得意な「宗教理解」の教育と、正確に相手に自分の意見を理解してもらうための論理的な思考能力を育む「作文教育」の2つを、教育機関が強化していく必要があるとも述べた。

最後に今後の発展的課題として、欧米的ジョークやレトリックなども取り入れつつ、当事者同士が「言語」で対話を重ね、同時にボディ・ランゲージや「察し」といった日本独特な非言語の要素も共存させるという、日本における異文化コミュニケーションの具体的な将来像も討議された。三井

続く午後のセッションは、講演・対談での発議を踏まえてより具体的な討論を行うために、分科会1と2にわかれて異文化コミュニケーション論とグローバリゼーションについて各講師が問題提起し、その後の約1時間を質疑応答とした。また、両分科会の議論はその後の全体会議にて報告され、今後どのような概念をうちたてるべきかについての模索がなされた。

分科会1は『異文化コミュニケーションの理論——新しいパラダイムを求めて』（有斐閣、2001）の編著者でもある石井敏、遠山淳、久米昭元の3氏のもとに進められた。講師の石井氏が、まず上記の演題に基づいて異文化コミュニケーション研究を回顧した。ここ数十年の間、「異文化コミュニケーション活動」と「異文化コミュニケーション研究」の定義は混同される風潮にあり、また最近では異文化コミュニケーションという言葉が外国語の技能を育成するための手段として使われるという問題点がみられるという。

次に氏は、現代日本が抱えている異文化コミュニケーション研究の問題点を5点挙げた。すなわち、(1) 研究が欧米崇拜主義を基盤とした英語教育内で行われている。(2) 研究が応用・実践を重視するあまり、その背後

に隠れている思想や哲学、理論、方法論が欠如している。(3) アメリカ文化の研究は多数存在しているが、日本文化や中国、韓国といった近隣アジア諸国に目を向けた異文化研究例が非常に乏しい。(4) 研究の対象は主に現在の異文化コミュニケーション問題に終始してしまい、歴史的な視点や通時的な視点にたった研究があまり存在していない。(5) アメリカ追従主義の研究例ばかりが目立ち、日本を含むアジア・東洋の文化を基礎とした研究がほとんど見受けられない。また、学問的貢献も皆無に等しい。

さらに新パラダイムとして、空間と時間を縦軸・横軸に、異文化コミュニケーションの研究領域を石井氏独自の4つの領域(思想・哲学、理論、研究方法論に關した歴史的研究と、それらの今後の方向性を探る研究、研究方法論、応用論、実践に關連した歴史的研究、並びにそれらの予測と対策の研究)に分類した。合わせて、異文化コミュニケーションにおいて重要な位置を占めている諸文化を重層構造化したモデルを提示した。このモデルによると文化は3層構造をなしている。その最も外側にあるのが、民族衣装や食習慣といった我々が五感を通して容易に感じ取れるような要素の層である。次に、言語活動と、遠慮・察しといった非言語活動のような五感で知覚するためには注意を要する要素。そして、モデルの中核部分は、価値観や、信念、情緒に代表される潜在的な主観に基づいた要素から構成されている。

石井氏は、「仏教の唯識論の観点から人間の深層心理を研究することで、異文化コミュニケーションの新たな視点の発見につながるのではないか」という興味深い提起をした。事実、アメリカのコミュニケーション研究は現在行き詰まりを見せており、その打開策として東洋の文化・思想を自文化に取り入れていこうとしているという。

以上の発言に対し、コメンテーターの遠山氏は、異文化コミュニケーションを考える際、特定の文化間の研究を念頭に置くだけでなく、人類に普遍的に存在している「文化」をも研究対象として捉えるべきだとコメントした。また、会場からは、日本における異文化コミュニケーション研究を進めるにあたり、研究課題の設定、優先順位を問う質問がなされた。これに対し石井氏は、欧米で行われてきた異文化コミュニケーション研究

とその理論や手法に対し、日本での研究価値、教育面への応用といった視野から批判的に考察を加えること、そして、異文化コミュニケーション研究への貢献を考える上で、日本で必要とされるものと発信可能な事物の特定を行うという2点が課題であると答え、分科会1は終了した。春山

一方、分科会2では、竹田いさみ氏が国際関係学の分野から、グローバリゼーションに対する明快な議論を展開した。氏は、初めにフランス人とカンボジア国民の英語に対する姿勢を例に挙げ、グローバル言語としての英語、グローバリズムとナショナリズムの葛藤などについて語った。グローバル言語としての英語は生き抜くために受容せざるを得ないが、同時にグローバリゼーションに飲み込まれないための新しい価値とシステムを産業・経済などに付与し、自言語、自文化に対するプライドも保持すべきことが指摘された。

氏は80年代を国境を意識し、国家を前提とした「国際化」の時代と捉え、一方、90年代から現在までを国家の枠組みを超えた「脱地域化」の時代、すなわち「グローバル化」の時代であるとした。その中で人権、民主化、環境などが世界の共通価値になり、人々は世界共通の価値観・論理(地球規模の一体化)を求めるようになったという。

グローバリズムの本質は、金であらゆる分野を支配するシステムだという批判がある。事実、1997年7月2日にタイパーツが暴落した際、様々な国々が危機に陥った。さらに、シンガポールやマレーシアといったIT国家を目指していた国々は、アメリカのITバブルが崩壊したあおりを受けて厳しい状況に立たされた。グローバリゼーションは世界規模の人・物の相互移動と貿易、金融、通信を可能にし、世界経済を活性化させた。しかし、移動の容易さは、同時に難民、密入国者、不法滞在者を増加させ、犯罪の国境越えをも許した。加えて、様々な国際標準はアメリカ標準であるという現実から、グローバル化することはアメリカの傘下に入ることという反発を生んでいる。実際、グローバリズムの過剰な地域には、反グローバリズムが起きているところもある。グローバリゼーションはプラスとマイナスの両面を備えている。それらを調和させ、バランス感覚を養うことによって、グローバリズム、反グローバリズムの両面を受け止め、日本が

どのように振舞っていくかを考えていくことがこれからの課題であるという。

以上に対して、コメンテーターの永井浩氏は、グローバリゼーションの本質は米国を中心とした市場経済のボーダレス化であり、それをバックアップする企業や国によって世界各地で地域経済、コミュニティ、家族の自立が奪われ、自然や生命までが商品化されようとしていると指摘する。そのような世界の到来を参加民主主義の再確立により阻止しようとするのが反グローバリズム化の動きであり、いまや反グローバリゼーションのグローバル化が進んでいるとコメントした。

次に三輪眞木子氏は、グローバル化は多国家間教育を可能にすると述べた。それにより世界の学生がTVを通じ様々な大学等の授業を聴講し、単位を取得することができ、討論に参加することも可能になるという。しかし討論をすることの得意・不得意といった民族性の問題や、教える側と学ぶ側がお互いの状況をいかに把握するかという問題がある。それらが世界的に克服されていった時、インターネット、衛星通信等を利用したサイバー教育が達成されるだろうと、グローバル化の秘める可能性を示した。

最後に和田純氏は、グローバリゼーションの中では、アメリカを中心に世界が統合されていくと同時に多極化されていく面もあり、80年代を異文化体験・文化交流の時代、90年代から現在までを、文化の変容が急速に進展し、共通価値を見出す努力が求められる時代であると指摘した。そして、80年代に異文化コミュニケーションと呼ばれたものは、現在では何に姿を変えたのか、と氏は当セミナーの主題を再び提起する形で締めくくった。

三井

(以上、春山隆志・三井良友、神田外語大学大学院修士課程)

* * * * *

今回のセミナーは統一テーマについてできるだけ自由闊達な意見交換ができるよう、夕食以降の時間帯や3日目の研究発表への出席は個々人の裁量にゆだねられたこともあって、議論や今後の研究活動の打合せが諸所で行なわれた。また初日の懇親会では、河合氏によるフルート演奏などのパ

フォーマンスも好評を博した。

また、当プログラムには、今回で 4 回目となった文部科学省メディア教育開発センターの協力による SCS 同時中継(全国の提携大学への衛星中継)があり、これを通じて基調講演・対談・分科会 2 は遠隔地の視聴者も参加しての質疑応答が行なわれた。今後、このような情報通信技術 (ICT) を通じた教育プログラムや国際会議には、いっそうの開発・実施が期待されるところである。

以上の成果をもって、未だ混沌たる新世紀の異(多)文化コミュニケーション研究の模索と確立へむかって進んでゆくことが参加者一同の願いである。

* * * * *

なお、同セミナーでの河合隼雄氏による基調講演、および、河合氏と石井米雄氏による対談は、2002 年 4 月に「講談社 + α 新書」として刊行される。

学内講演会 (於: 神田外語大学)

第 19 回 (6 月 18 日) 「女の脳・男の脳」

貴邑(田中)富久子(横浜市立大学医学部生理学教授)

2001 年度初回の講師、貴邑氏には上記の講演タイトルと同題の著書(1998、NHK ブックス)もあり、その中ですでに男性と女性の脳構造の一部に違いがあること、その性差は発生的に古く動物種による差があまりない大脳辺縁系と視床下部に主としてみられること、などを指摘している。大脳辺縁系-視床下部(「古い脳」)は、基本的生命を維持し子孫を残すための本能と情動を司るが、その構造的な違いが生殖機能や生理行動はもちろん、摂食、体重増加、攻撃行動などにも性差を生み出しているという。また、こうした先天的に獲得される形質的特徴から、性同一障害(外生殖器や体格の特徴と異なる性のアイデンティティをもつこと、性転換願望症など)や性的定位障害(同性愛)などを説明する数々のデータも紹介されている。

一方、この講演会では、こうした古い脳による行動の差異が必ずしも社

会的通念で考えられているような男女差には結びついておらず、むしろ後者は生後の環境によって後天的に獲得されてゆくものであると説明することに力点がおかれていた。すなわち、日頃われわれが耳にしている「女はおしゃべり」「男は人の話を聞かない」「男は理数系が、女は文系が得意」といった類の通説には科学的根拠がないというのである。その理由として貴邑氏は、学習能力や視覚・空間能力は主に高等な動物であるほど発達している大脳新皮質(「新しい脳」)で行われる活動であり、出生後の養育・教育によって培われ、磨かれていくことを挙げる。したがって、先述のジェンダー観は、そのように男女を一定の規定にそって差別化しながら育て上げる社会そのものを反映しているといえる。例えば、日本社会では男の子は活発に屋外で遊びまわることに対し、女の子は服を汚してはならないとかおしとやかにすべしと諭す、などといった光景がみられるが、このような教育のあり方は日本だけにとどまらず、アメリカでも同様であるという(マイラ & デヴィッド・サドガー 1996 『「女の子」は学校でつくられる』時事通信社より)。

では何故このようなジェンダーを人々は生み出すのかと考えると、一つの可能性としては、古い脳の性差が生み出す男性優位の傾向を、新しい脳が維持しようとするためである、と貴邑氏は述べる。人間の攻撃性は、怒りを刺激するストレスを感じる辺縁系の扁桃体と視床下部とに関係しているが、この攻撃行動がより顕著な男性が、家庭・社会における地位、金銭やセックスなど生存に必要な諸要素について女性に対し有利である傾向が強く、ために男性優位社会を生み出し、保ち続けてきた。こうして、例えば古代ギリシアの学者たちの「女は男の不完全な形」といった表現に見るように、男女の形質の違いをすべて優劣におきかえる偏見や、女性の劣位が先天的なものであるとする通説が広く流布し、また信じられてきたのである。このような男女観は、生物学的な性を研究し始める18世紀まで続いた。

以上について、貴邑氏は医学的データを豊富に使いながらわかりやすく解説した。近年はマス・メディアを通じた生物学的知識が得やすく、脳への関心も高まっているためか、会場内には周辺地域からの参加者も多数集

まり、性同一障害や大脳新皮質の発達可能な期間など、専門的な質疑応答も飛び交う盛況ぶりであった。

第 20 回 (11 月 13 日) 「ボランティアが築く多文化共生」

田村太郎 (「多文化共生センター」代表、甲南女子大学・天理大学非常勤講師)

田村氏は 1995 年の阪神大震災後、外国人被災者向けに多言語で情報提供を行うボランティア活動を開始、その後も NPO 法人の「多文化共生センター」として大阪、京都、東京など主要 5 都市を基盤に全国規模の活動を展開してきている。同組織は、国籍・言語・文化などをこえて「日本で暮らす全ての人々が互いの違いを認めあい、共に生きる社会づくり」を目指し、日常の様々なニーズや相談への多言語対応、医療保険、エスニック・メディア支援、学齢児童向けの教材開発や交流会などを精力的におこなっている。また、2001 年には携帯電話を利用した多言語ポータルサイト「@nippon」を運営するベンチャー企業も設立した。

この講演で田村氏は、在日外国人のおかれた状況はここ 10 年ほどのうちに激変したが、法制度やマスコミ報道からは見えにくい部分で、日本社会の迅速かつきめ細かな対応が必要性とされており、それに取り組む役割こそが NPO に求められていることを指摘した。すなわち、活動の対象人数や分野を広げるのは当然のことながら、市民と行政との関係プレーや、当事者である在日外国人本人の参加による「担い手」の充実が求められているというのである。

このような方向性が求められる背景には、日本における多文化共生社会の進行が近年とみに加速化したという事情がある。過去 10 年間で在日外国人は単に増加したばかりでなく、「定住化」と「多様化」という性格をはっきりと表わし始めた。1990 年代に新たに来日した在日外国人は 2 倍 ('89 年から計算すると約 3 倍) になっている。これまで最も多かった在日外国人は韓国・北朝鮮国籍をもつ人々であったが、2000 年度末までにはそれ以外の外国人登録者数(中国、ブラジル、フィリピン、ペルーなどからのいわゆる「ニューカマー」) が 100 万人を突破、「永住」以外の在留資格で滞在する

外国人登録者も100万人を超えた。このように、定住化が顕著になってきた理由としては、ブラジルやペルーから来た日系人の受け入れ、国際結婚の増加、その家族の呼び寄せなどがある。また、今後は「永住」申請者の増加も予測される。

以上のように様々な国・文化のみでなく、年齢・ライフスタイルも異なる人々が日本で暮らすにつれ、彼らの求めるニーズも多様化し、その多岐にわたる課題への対処がNPOに期待されるようになってきた。例えば、結婚・出産・葬儀などの段取り、小学校での学習などにも、言語のみでなく宗教・民族文化ごとに様々な慣習があるため、個々人のレベルに対応できるような支援体制が必要で、豊富な人材と柔軟なシステムが必要とされる。さらに、そうした事例が積み重なってゆくと、「特殊なケース」に対応する例外的施策よりも、NPOや行政の活動に一貫して求められる基本方針を事前に確立する必要が出てくる。

こうした観点から、田村氏は多文化共生社会に求められる3つの方向性を打ち出している。すなわち、1. 基本的人権の保証(不公平の是正、機会の均等化)、2. 文化的・民族的少数者の力づけ(母語・母文化の保護・継承、文化選択の自由)、そして3. 地域社会側の改善(異文化理解・多文化共生の視点の育成、ボランティア活動を軸とした「接点」づくり)である。そのためには、まずテーマごとに担い手同士が協働する、市民・NPO・行政のパートナーシップを確立しなければならない。行政側は政策・条例の大枠(グランドデザイン)を提示し、現場レベルではNPOが具体的な調査や提言を行うのみならず、個々の市民も自ら参加し評価をすることによって諸策の改善・向上に直接貢献するというものである。また、NPOの体質も、より機能的に改善される必要があると氏は指摘する。現場での活動に携わりたい、「ありがとう」と言われたいなど、自身が満たされることをも目的とするボランティア志願者は多数いるが、実際に組織が質の高い活動を続けるためには、将来構想を打ち立てたり、施策のマネージメント能力や専門知識を高めていくことが欠かせないというのである。したがって、今後のNPO像としては、「社会性の高いベンチャー・ボランティア事業」としてのイメージが最も理想的かつ現実的な道という。つまり、NPOがあく

までオープンな組織として機能し、当事者に限りなく近い多様な人材がストックされ、その時々ニーズに最もあう人々によるサービス提供が行われることが必要なのである。

神田外語大学のある千葉県では、在日外国人はすでに7万人を超え、首都圏から比較的遠く過疎化した地域では集団で居住するという現象もすでに既知のものとなっている。多文化共生は足元の課題となってきたといえる。同夜集まった聴衆の間では、こうした現実に対する高い関心が見られ、具体的な NPO 設立や活動オーガナイズの手法、学校教育におけるボランティアの義務化の功罪、語学力を活かした非営利系職業の可能性などについて活発な意見交換がもたれた。

第 21 回 (12 月 3 日) 「9・11 テロと世界: イスラーム、そして原理主義とは何か——イスラーム運動が過激化する原因」

酒井啓子 (アジア経済研究所 副主任研究員)

協力: 日本貿易振興会アジア経済研究所

9 月 11 日の米国でのテロ、それに対するアルカイダとタリバンへの国際的報復。「9・11」を契機に世界が大きく転換しようとする中で、今回の一連の出来事は文明の衝突なのか、何がテロで何が正義か、グローバルゼーションとは一体何かなど、次から次へと根本的な疑問が浮かび上がってきている。そうした中で、とりわけ日本人にとって「空白」となっているのは、イスラームの宗教文化や人々についての基本的な理解だと言えるが、講師の酒井啓子氏は、講演を通じて、イスラームについての基本知識から、原理主義、その世界観、テロ事件の背景、テロ後の国際社会のありかたなどについて、山積する疑問を非常にわかりやすく解きほぐしていった。

イスラーム人口は世界の約 5 分の 1 を占めると聞けば、その中心地として中東諸国をイメージする者も多いだろう。だが、最も人口の多いイスラーム国の上位 4 カ国は南・東南アジアにある。酒井氏は、現在戦闘区域となっているアフガニスタンが、いかにしてイスラーム人口のより少ない中東から、しかも少数過激派であるタリバンを呼び寄せる結果になったかという歴史的経緯をまず再確認すべきであると指摘した。

そもそもイスラーム原理主義という言葉はイスラーム圏には存在せず、自称する人々もないが、原理主義には3つの側面があるという。第1はパレスチナ問題に代表されるような、「地域紛争に宗教的色彩が強くなったもの」である。当初は地域紛争的であったものが、1980年代からのパレスチナ人による抵抗運動(インティファダ)の開始によって、宗教対立的な色彩が強まり、原理主義派の人々に大きな勢力基盤を与えている。第2は、ソ連軍撤退後のアフガニスタンで、長い内紛を終結させたタリバンにみる「社会規範としての宗教」である。これは、モラル建て直しのため戒律の遵守を強化するのみならず、難民の教育や寄付による経済の活性化などをも行うので、内戦や政治混乱下にある地域や、政府を持たないパレスチナのような民族に対して絶大な影響力をもつ。そして、第3は、共同体建設論理として、イスラーム経典を憲法として法体系を発展させる「宗教イデオロギーの精緻化」である。

この中では、第3の側面がイスラーム教徒にとっても諸刃の剣となる。すなわち、第1から第3までの側面が一体化して機能した場合は、イラン革命のようになるが、それぞれが別個に機能した場合、例えば第3のみが突出すると、現実から遊離した根無し草的な展開になりうる。今回のテロ事件には、法体系化のプロセスですでに解釈が多様化し、西洋化・近代化が進んできたイスラーム法体系を、原点である古代・中世のそれに戻そうという無理があるばかりでなく、サウジアラビア出身のビン・ラーディンがまったく無関係な地に理想王国を打ち立てようとしていたことも見逃せない。特に、彼の一派には欧米生活の経験者が多く、後からイスラーム教を学んだり、欧米滞在中に差別や疎外感を感じるなどして、かえって極端化したのではないかと推測される。こうした、いわば特異なケースが積み重なったことによって、まさに今回のような惨劇が起こったといえよう。

こうしてみると、テロ事件に携わったのはイスラーム原理主義の中でもごく少数かつ極端な一派であるとわかる。だが、これらの人々に対してアメリカが即軍事行動に出たことで、いくつかの深刻なひずみもたらされたと酒井氏は言う。イスラーム教徒は、その他の主要な諸宗教と同じく、大半の信者はいわゆる「普通の信者」であり、その一部のみが儀礼を熱心

に行う「熱心な信者」である。この後者のうち、それだけでは満足せず、積極的に宗教活動に参加し、そのうちに政治活動にも関与してゆく人々がいる。これが「原理主義者」と呼ばれる人々である。さらに、原理主義の中でも危険を冒して非合法的政治活動に参加する人々はごく一部であるし、テロ行為にまで走るのは全体のごくわずかに過ぎない。しかし、今回の事件以来、「原理主義」イコール「テロリスト」という短絡的図式が広まり、これを機に他所でも報復行為を肯定する土台が築かれつつある。また実際に、それを口実として、マレーシアでの野党弾圧やイランでの保守派再台頭の動きなどもみられ、今後、穏健派イスラームへの不当な弾圧と民主化の後退も懸念されている。

以上の講演は、イスラームに関する我々の知識の空白を補い、アメリカのメディア報道を相対化して考えるためにも有意義なものであった。質疑応答でも、イスラーム全般としては親米感情を持っている人々の方がはるかに多いことや、西欧(キリスト教圏)とイスラーム圏の格差よりも、イスラーム諸国間の格差の方がより深刻であることなどが指摘され、最後に酒井氏は、もう一度、常に存在するゆるやかなイスラーム的ネットワークの上に、ビン・ラーディンに代表される少数過激派がたまたま便乗したかたちで起きた今回の事件の特殊性と、これを文明の衝突と考えるべきでないこと、さらに確たる外交政策をもたないアメリカの問題点を指摘して講演を締めくくった。